

平成16年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成15年10月20日

上場会社名 株式会社 クレスコ

上場取引所 東

コード番号 4674

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.cresco.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役会長兼社長 氏名 岩崎 俊雄

問合せ先責任者 役職名 取締役経営企画室長 氏名 波多腰 茂

TEL (03)5445-5011

中間決算取締役会開催日 平成15年10月20日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成15年12月8日

単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 15年9月中間期の業績(平成15年4月1日~平成15年9月30日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	5,025	6.1	140	-	226	-
14年9月中間期	4,737	23.5	222	-	147	-
15年3月期	10,621		411		554	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	241	285.9	35 13
14年9月中間期	62	-	8 89
15年3月期	290		39 37

(注) 期中平均株式数 15年9月中間期 6,879,795株 14年9月中間期 7,041,283株 15年3月期 7,007,250株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
15年9月中間期	7 50	-
14年9月中間期	5 00	-
15年3月期	-	10 00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	17,638	11,622	65.9	1,710 60
14年9月中間期	11,064	7,671	69.3	1,089 57
15年3月期	11,992	7,999	66.7	1,156 14

(注) 期末発行済株式数 15年9月中間期 6,794,474株 14年9月中間期 7,040,758株 15年3月期 6,906,402株

期末自己株式数 15年9月中間期 513,580株 14年9月中間期 267,296株 15年3月期 401,652株

2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	11,000	776	442	7 50	15 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 62円85銭

業績予想につきましては発表日現在のデータに基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料7ページをご参照ください。

中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：千円)

科目	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	5,594,539	50.6	5,749,127	32.6	6,152,309	51.3
現金及び預金	1,314,604		2,066,211		1,502,951	
受取手形	-		4,057		5,800	
売掛金	2,368,181		2,413,602		3,146,641	
有価証券	180,466		40,393		40,387	
たな卸資産	315,677		153,227		423,409	
関係会社短期貸付金	1,093,000		706,000		747,000	
繰延税金資産	177,489		206,639		182,309	
その他	149,678		170,129		109,019	
貸倒引当金	4,560		11,134		5,210	
固定資産	5,469,805	49.4	11,889,542	67.4	5,839,908	48.7
有形固定資産	1,853,209	16.7	1,776,439	10.1	1,797,499	15.0
建物	685,679		668,695		674,501	
工具器具備品	212,487		152,702		167,955	
土地	955,041		955,041		955,041	
無形固定資産	135,468	1.2	325,193	1.8	168,879	1.4
投資その他の資産	3,481,127	31.5	9,787,910	55.5	3,873,529	32.3
投資有価証券	2,584,487		8,866,831		2,865,589	
関係会社株式	193,944		190,944		193,944	
関係会社長期貸付金	-		-		316,000	
敷金保証金	460,415		420,753		422,782	
会員権	109,434		79,150		81,650	
保険積立金	151,435		174,766		162,972	
その他	26,409		100,463		30,590	
貸倒引当金	45,000		45,000		200,000	
資産合計	11,064,344	100.0	17,638,669	100.0	11,992,217	100.0

中間貸借対照表

(単位：千円)

科目	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債	1,696,652	15.4	1,915,238	10.9	2,193,035	18.3
買掛金	684,104		549,104		1,018,188	
短期借入金	300,000		130,000		130,000	
一年以内償還予定の社債	-		263,200		20,000	
未払金	138,807		175,551		148,203	
未払法人税等	4,332		160,099		298,530	
未払事業所税	6,993		6,913		14,566	
未払消費税等	49,171		70,696		76,631	
賞与引当金	412,627		428,108		397,587	
その他	100,616		131,564		89,329	
固定負債	1,696,289	15.3	4,100,816	23.2	1,799,386	15.0
社債	628,200		455,000		708,200	
退職給付引当金	213,405		286,580		243,168	
役員退職慰労引当金	131,958		141,158		136,008	
預り保証金	192,403		184,986		187,991	
繰延税金負債	530,321		3,033,091		524,018	
負債合計	3,392,941	30.7	6,016,055	34.1	3,992,421	33.3
(資本の部)						
資本金	2,514,875	22.7	2,514,875	14.3	2,514,875	21.0
資本剰余金	2,998,808	27.1	2,998,808	17.0	2,998,808	25.0
資本準備金	2,998,808		2,998,808		2,998,808	
利益剰余金	1,783,566	16.1	2,168,731	12.3	1,976,605	16.5
利益準備金	78,289		78,289		78,289	
任意積立金	1,603,723		1,812,208		1,603,723	
中間未処分利益	101,553		278,233		294,592	
その他有価証券評価差額金	878,697	8.0	4,648,678	26.3	1,098,184	9.1
自己株式	504,544	4.6	708,479	4.0	588,679	4.9
資本合計	7,671,403	69.3	11,622,614	65.9	7,999,795	66.7
負債・資本合計	11,064,344	100.0	17,638,669	100.0	11,992,217	100.0

中間損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		当中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		前事業年度要約損益計算書 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売上高	4,737,355	100.0	5,025,512	100.0	10,621,514	100.0
売上原価	4,513,963	95.3	4,418,928	87.9	9,343,401	88.0
売上総利益	223,392	4.7	606,584	12.1	1,278,112	12.0
販売費及び一般管理費	445,445	9.4	465,800	9.3	866,878	8.2
営業利益又は営業損失()	222,053	4.7	140,783	2.8	411,234	3.8
営業外収益						
受取利息	7,007		6,715		14,033	
受取配当金	15,632		22,100		15,844	
不動産賃貸収入	106,868		107,963		216,299	
その他	5,773		5,535		17,814	
計	135,282	2.9	142,314	2.8	263,991	2.5
営業外費用						
支払利息	1,946		970		3,414	
不動産賃貸費用	48,618		48,137		96,065	
その他	10,337		7,081		20,829	
計	60,902	1.3	56,189	1.1	120,309	1.1
経常利益又は経常損失()	147,673	3.1	226,908	4.5	554,917	5.2
特別利益						
投資有価証券売却益	360,365		326,689		363,465	
その他	1,231		-		581	
計	361,596	7.6	326,689	6.5	364,046	3.4
特別損失						
固定資産除却損	18,972		8,188		37,194	
投資有価証券評価損	56,000		9,999		143,277	
関係会社貸倒引当金繰入額	-		-		155,000	
関係会社整理損	-		90,737		-	
その他	26,432		23,171		67,066	
計	101,404	2.2	132,097	2.6	402,538	3.7
税引前中間(当期)純利益	112,518	2.3	421,500	8.4	516,425	4.9
法人税、住民税及び事業税	1,345	0.0	162,382	3.2	314,978	3.0
法人税等調整額	48,546	1.0	17,449	0.4	89,422	0.8
中間(当期)純利益	62,625	1.3	241,667	4.8	290,869	2.7
前期繰越利益	38,927		36,576		38,927	
自己株式処分差損	-		9		-	
中間配当額	-		-		35,203	
中間(当期)未処分利益	101,553		278,233		294,592	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…… 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっております。

時価のあるもの…… 移動平均法による原価法によっております。

関係会社株式…… 移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産

仕掛品…… 個別法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産…… 定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

無形固定資産…… 定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用)は社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

長期前払費用…… 定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金…… 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金…… 従業員に対する賞与の支給に充てるため、当社所定の計算方法による支給見積額の当中間会計期間負担額を計上しております。

退職給付引当金…… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(70,190千円)については、5年による按分額を特別損失に計上しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

役員退職慰労引当金…… 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額の100%を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法…… 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	542,907千円	572,927千円	543,556千円

2. 担保に供している資産

該当事項はありません。

(2) リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
取得価額相当額	33,005 千円	33,005 千円	33,005 千円
減価償却累計額相当額	11,786 千円	19,683 千円	15,734 千円
中間期末(期末)残高相当額	21,219 千円	13,322 千円	17,270 千円

2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1 年 以 内	7,897 千円	7,897 千円	7,897 千円
1 年 超	13,322 千円	5,424 千円	9,373 千円
計	21,219 千円	13,322 千円	17,270 千円

3. 支払リース料(減価償却費相当額)

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	3,084 千円	3,948 千円	7,033 千円

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

(3) 有価証券関係

関係会社株式で時価のあるものはありません。